

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和元年7月1日現在)

法人名	旭橋都市再開発株式会社			電話番号	098-834-9050
所在地	沖縄県那覇市泉崎1丁目20-1 カフーナ旭橋A街区3階				
代表者職氏名	代表取締役社長 下地 明和	勤務形態	常勤	県との関係	OB
県所管部課名	企画部企画調整課			電話番号	098-866-2026

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成15年9月1日
設立経緯	民間主導の効率的且つ合理的な事業運営、地権者の権利保全及び資金調達力の増大等の観点から、市街地再開発事業を施行するために、都市再開発法に基づき、再開発会社を設立。
設立目的	安全・快適な歩行者空間の整備とバスターミナルの利便性の向上を図ることで交通結節点の機能を強化し業務、商業、宿泊等の多様な都市機能を導入し、那覇市の玄関口としての顔になる風格と豊かでゆとりのある都市空間の形成を実現するため。
主な事業内容	① 都市再開発法第2条の2第3項に基づく市街地再開発事業の施行に関する業務 ② 前項に付帯関連する一切の業務

3 組織概況 (令和元年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	8人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1		5			
				その他	1人		2		6			
		非常勤		県職員	0人		3		7			
				その他	6人		4		8			

監事・監査役	1人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2				
		非常勤		県職員	0人		3			区分	公認会計士
				その他	1人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	9人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	2人
			県職併任	0人
			プロパー	5人
			その他	0人
			嘱託等	2人

※ 内訳

管理 職	4人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	2人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
一 般 職	5人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	0人
			嘱託等	2人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイト
 など)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

--

4 基本財産・出資金等の状況 (平成30年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		9,600,000
内 訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	9,600,000
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		4,850,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	97	51%
2	那覇バスターミナル株式会社	24	13%
3	沖縄県労働金庫	10	5%
4	株式会社金城商事	10	5%
5	一般社団法人沖縄県官公庁労働者共済会	10	5%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県補助金等 ^注	1,423,645,000	1,271,752,000	798,630,000
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合計	1,423,645,000	1,271,752,000	798,630,000
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成30年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 797,031,285 】	【流 動 負 債】	【 415,670,145 】
現金・預金	739,461,151	1年内返済借入金	25,272,000
前払費用	345,913	未払費用	23,145,986
未収入金	11,224,811	未払金	72,256,169
未収還付消費税等	8,174,218	未払法人税等	281,051,800
立替金	37,825,192	前受金	2,828,829
		預り金	11,115,361
【固 定 資 産】	【 1,674,918,730 】		
(有形固定資産)	(1,665,703,706)		
建物	681,842,887		
建物附属設備	207,685,540	【固 定 負 債】	【 1,421,164,608 】
構築物	15,867,451	長期借入金	1,112,187,000
機械装置	1,072,701	退職給付引当金	1,073,000
工具器具備品	14,293,494	預り敷金	6,133,560
土地	472,684,687	預り保証金	302,400
減価償却累計額	▲ 151,612,214	仮受補助金	301,468,648
再開発仮勘定	423,869,160	負債合計	1,836,834,753
(無形固定資産)	(8,698,644)		
ソフトウェア	8,698,644		
(投資その他の資産)	(516,380)		
敷金	506,500	【株 主 資 本】	【 635,115,262 】
預託金	9,880	資本金	9,600,000
		(利益剰余金)	(625,515,262)
		繰越利益剰余金	625,515,262
		純資産合計	635,115,262
資 産 合 計	2,471,950,015	負債・純資産合計	2,471,950,015

損益計算書

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
再開発事業収入	19,342,186,396	
自主事業収入	154,944,889	
受託事業収入	266,190,130	19,763,321,415
【 売 上 原 価 】		
再開発事業原価	19,207,932,361	
自主事業原価	88,494,880	
受託事業原価	235,672,999	19,532,100,240
売上総利益金額		231,221,175
【販売費及び一般管理費】		27,699,362
営業利益金額		203,521,813
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	8,147	
雑 収 入	588,219,187	588,227,334
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	8,263,775	
中 長 期 修 繕 費	89,000	
雑 損 失	24,000	8,376,775
経常利益金額		783,372,372
【 特 別 損 失 】		
固定資産除却損		103,466
税引前当期純利益金額		783,268,906
法人税、住民税及び事業税		286,234,300
当期純利益金額		497,034,606